

検証・原発震災報道 メディアはリスクをどう捉え伝えたか

原発事故報道は、市民のメディア不信を強めた。不確定な内容を含むリスク情報を、どういう立場で報道したのか、しなかったのかによる所が大きい。報道に関わったジャーナリストを招き、現実の報道をとりあげ検証する。

登壇者

林 衛（富山大学）、鈴木崇之（講談社週刊現代副編集長）、津田大介（ジャーナリスト）、杜 雲翼（日本テレビ報道局）、弓場敬夫（北海道新聞編集局）、難波美帆（早稲田大学/サイエンス・メディア・センター）

日時 11/20（日）12:45-14:15

会場 産業技術総合研究所臨海副都心センター本館 4階 会議室1

主催：原発震災を検証する有志の会

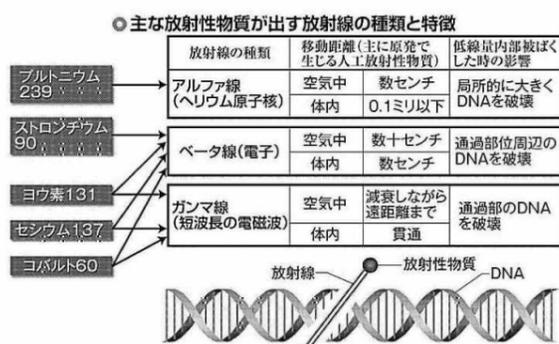
共催：一般社団法人 サイエンス・メディア・センター

協力：富山大学科学コミュニケーション研究室

参考 林 衛・難波美帆：福島原発報道の検証—オルタナティブ情報発信の役割を中心に、科学技術社会論学会（2011年12月）講演要旨・発表資料は、<http://hdl.handle.net/10110/9142> からダウンロード願います。

弓場敬夫記者配付 2011年6月10日（金）北海道新聞朝刊（全道遅版 生活・くらし 17ページ）

低線量被曝問題を新聞がとりあげた最初期の記事。原発震災発生から3か月もかかった。

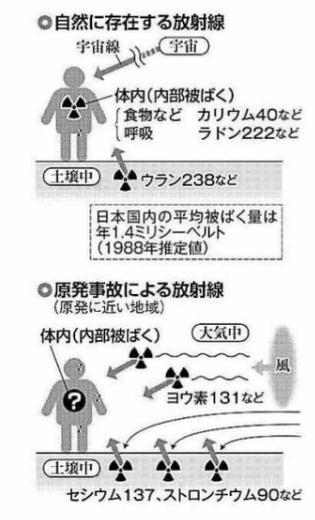


体内の放射線計測困難

福島第1原発周辺は、放射性物質のヨウ素131やセシウム137などが大気中に大量に漏れ出し、土壌に降下するなどして放射線量が高くなっている。このため、住民が内部被曝している可能性が高いが、体内の放射性物質を確認するのは手間のかかる作業となる。

原発由来の放射性物質はアルファ線、ベータ線、ガンマ線という3種類の放射線を出す。線量は物質の種類により異なり、セシウム137はガンマ線とベータ線、ストロンチウム90はベータ線のみだ。波長の短い電磁波であるガンマ線は、比較的遠くまで届き、人体も通過するため「ホールボディカウンター」などの設備があれば計測は可能だ。

しかし、アルファ線やベータ線は体への影響が大きいかかわらず、体内でわずかに動いただけでエネルギーを失ってしまふため、計測は非常に困難だ。こうした線種の異なる放射性物質の調査方法は、尿や便などの排泄物を検査して推測する「バイオアッセイ法」などに限られている。



福島第1原発 放射線被ばく

「低線量」危険性も

地震と津波でおびたらしい被害をもたらした東日本大震災から、11日で3カ月となる。いまだ収束時期が見えない東京電力福島第1原発事故について、低線量の放射線被ばくによる健康への影響についての議論や、被災地でのボランティア活動のあり方について体験者の声をまとめた。(森奈津子、弓場敬夫、鬼頭良幸)

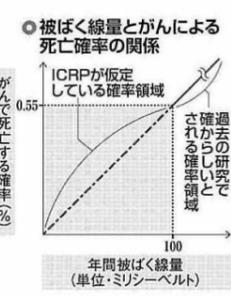
福島第1原発事故では、大量の放射性物質が漏れ続け、周辺地域では放射線被ばくによる健康被害の懸念が強まっている。しかし、ただちに人体に悪影響が出る千ミリシーベルトを超える高線量(高い放射線)は、福島県内の学校における線量限度問題だ。同省は4月19日、学校・家庭の利用について、家庭を含めた生活全体で上限年間20ミリシーベルトを目標とし、従来は、100

大人より子どもより深刻 「影響あり」前提に対策を

自然放射線や医療行為を除き、1ミリシーベルトを20倍引き上げた。だが、県内の母親らの強い反発を受け、5月27日には当面、学校では年間1ミリシーベルト以下を目指すという要件を付け加えた。

同省は「上限20ミリシーベルト」とした根拠として、国際放射線防護委員会(ICRP)が「2007年勧告」で「非常事態収束後、一般公衆に対する限度としたことを挙げた。

放射線は、低線量でも細胞内で遺伝情報をつかさどるDNAを傷つける。人体は自然界に存在する放射線を受けており、損傷したDNAを修復する機能がある。修復が追いつかなくなれば、がんなどになると考えられている。



国際放射線防護委員会(ICRP)は、放射線防護や放射線医学研究者などで構成する国際学術組織。本部はカナダ・オタワ。疫学調査などを基にして示す「勧告」は、各国が放射線による健康被害を防ぐ法令制定の基礎資料となっている。

内部被ばく抽出調査を

北海道がんセンター 西尾院長に聞く

文部科学省が福島県内の学校について適用した年間20ミリシーベルトという線量限度は、放射線の影響を受けやすい子どもには高すぎる基準だ。

事故当初は、原発からの放射性物質の漏れが10日程度で止まり、影響は限定的だと考えていた。だが、これだけ長期間継続しており、事故収束を見越した基準を適用すべきではない。また内部被ばくは、外部被ばくより人体への影響が強いことも考慮すべきだ。

空間で計測した線量が事故前よりも10倍以上高い年間10ミリシーベルトに達するような地域の住民は、当然呼吸や飲食により内部被ばくしている。住民全員が内部被ばくを計測することは難しいが、無作為抽出による調査で、「子測内部被ばく線量」を把握することが必要だ。

個人的には、内部被ばくを含めて年間5ミリシーベルトを超えるようなら、移住した方がいいと思う。まずは政府が、原発周辺地域の住民全員を個人線量計で調べた上で、個別に対応していかねばならないのではないか。

東日本大震災 あす3カ月

と、さらに深刻な結果になる。



3/12 20km圏内避難指示
 3/13 避難住民被曝
 枝野長官<健康に影響を及ぼすような状況は生じない>
 3/14 3号機も爆発に枝野長官
 <格納容器の健全性は維持>
 3/15 首都圏に放射線量異常
 このころ
 <ただちに健康に影響ない>

3/19発売：フリーランスに津波、
 原発被災地レポートあり（ご遺体の
 写真も掲載。次号に続く）。



3/20 山下俊一氏福
 島県アドバイザーに
 3/21 農産物出荷停
 止指示
 3/23 金町浄水場で
 ヨウ素
 3/25 自主避難要請



3/24朝刊にSPEEDIが米軍航空測定
 とともに初登場（上は朝日から）。
 30km圏超の汚染拡大共有。

3/28発売：内部被曝，低線量被曝
 リスクが大きい。

4/4発売：想定される「最悪の事
 態」

3月末から汚染水「ダダ漏れ」続
 く

4/3 ETV特集「ネットワークで
 つくる放射線地図」が局内の反
 対でこの日の空枠で放送できず

4/6 政府が避難地域拡大を検討



4/11 発売

4/11 20km圏外にも避難指示
 を拡大

4/12 最悪レベル7，
 チェルノブイリに並ぶ。



4/18 発売

4/19 文科省が学校限界
 放射線量「3.8μSv」発表。子ども年20mSv問題
 が発生。

4/20 20km圏内が「警戒区
 域」，立入禁止に

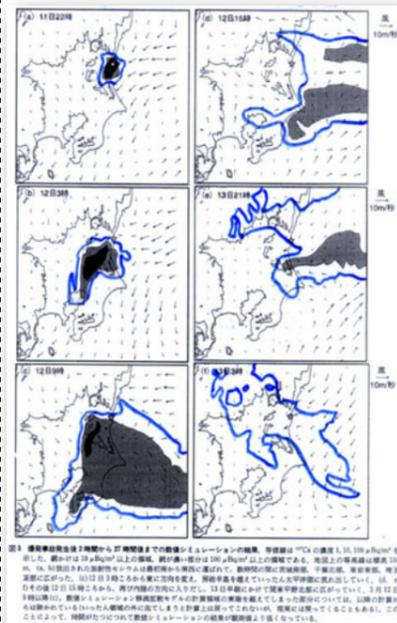
4/22 20km圏外5市町村「計
 画的避難区域」，1カ月以内に



4/25 発売

4/30 小佐古敏荘内閣官房参
 与辞任「20mSvは受け入れが
 たい」

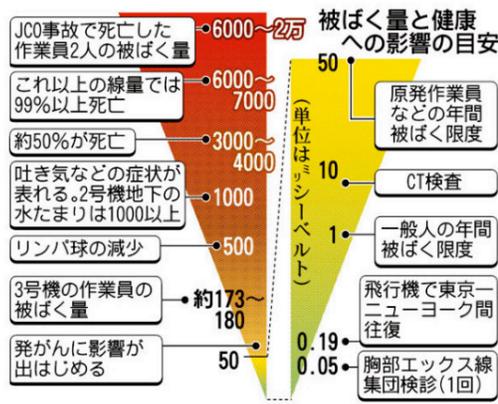
5/5毎日：福島第1原発事故 放射
 線、健康への影響は正しく知って
 行動しよう（低線量被曝問題に言
 及）。



5/7 発売

地震直後に林がネット上に提供し
 た図。風によって同心円を越えて
 運ばれる（97年3月東海村アス
 ファルト固化施設爆発事故放射性
 セシウム の挙動（数値実験）青山
 道夫ほか：科学1999年1月号）

5/16 発売



被ばく量と健康への影響の目安（2011年3月28日付朝刊）

紙面にはICRP勧告否定の「閾値
 あり」説があふれる一方，ICRP
 勧告の根拠（次ページほか）は
 紹介されず，「真相は藪の中」
 状態になり，混乱は継続中。

5/15 NHK、木村真三氏を主役とした
 「ネットワークでつくる放射線地図」
 （原発震災発生から2カ月かかる）。

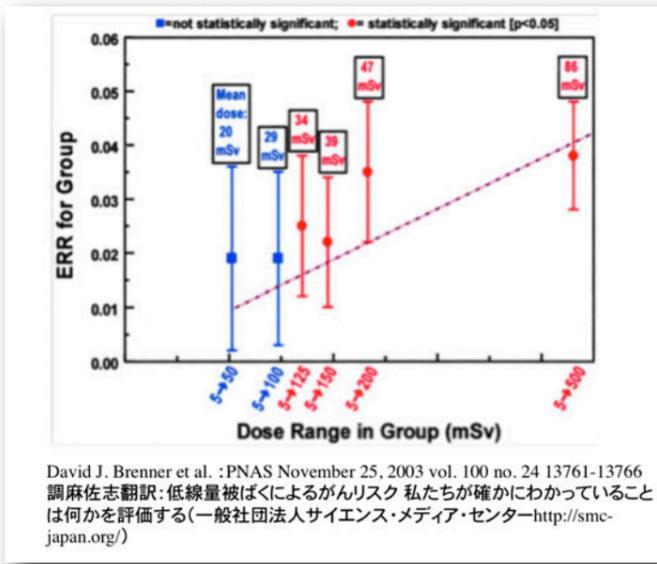


5/23 発売





5/30発売



7/4発売



6/6発売

「がんの場合、約100mSv以下の線量において不確実性が存在するにしても、疫学研究及び実験的研究が放射線リスクの証拠を提供」ICRP Pub.103の根拠が未共有のまま。

7/15発売



【配付】6/10北海道新聞(弓場記者署名記事):「低線量」危険性もICRP勧告「科学的にもっともらしい」根拠が入った貴重な記事。



6/13発売

3月21日 報道局

放射線量についての考え方

福島放送局長殿
 仙台放送局長殿
 水戸放送局長殿
 本部関係各部長殿

福島第一原子力発電所事故の取材、お疲れ様です。放射線量の値について福島局で不安が広がっていることにつきまして、報道局の考え方を以下に示します。

- 今回の事故は、原子力災害対策特別措置法に基づいて、総理大臣が原子力緊急事態を宣言し、国が主導的に対応する案件となっています。政府は、周辺の放射線量の積算値などを考慮に入れながら判断して対策を取っています。今のところ、原発から半径20キロに出している避難指示と、20キロから30キロまでに出している屋内退避の指示を変更する予定はありません。我々の取材も政府の指示に従うことが原則です。
- NHKの原子力災害取材マニュアルは、原子力施設の周辺での取材を前提にしたもので、60キロ以上離れた福島市のように遠く離れた場所で行われる取材を対象としていません。取材マニュアルでポケット線量計のアラームを0.5ミリシーベルトに設定するとしているのも、原発に近づいた際、0.5ミリシーベルトで即座に引き返せば、国が採用している1ミリシーベルト以内に被曝を抑えられるということを前提にしています。従って福島市内などの取材で積算される放射線の値に神経質になることなく、一つの参考データと考え、取材を続けるかどうかは政府の指示に則して判断することにします。

※一般の人の年間被曝量を1ミリシーベルト以下に抑えるというルールは、ICRP=国際放射線防護委員会が勧告した数値で、「放射線は浴びないのに越したことはない」という極めて保守的な考えに基づいた値です。
 ※国内で自然に浴びる放射線の量は、1~2ミリシーベルトと暮らしている地域によって1ミリのばらつき幅があります。
 ※放射線医療の国際的な考え方として、100ミリシーベルトまでは、ほとんど健康被害は見られないというのが一般的です。

7/25発売



6/20発売

NHK報道局内部文書:「我々の取材も政府の指示に従うことが原則」「年1mSv以下に抑えるというルールは…「極めて保守的」」。実際の報道もほぼそのとおりに。

8/1発売



6/27発売



8/8発売

ライバル週刊誌にガイガーカウンターの技術解説登場。このころ「煽らない本誌」という逆センサーショナリズムに?



サイエンスアゴラ2011「検診・原発震災報道」ワークショップ配付資料(問題提起者:林衛制作)